



## 第 18 期中間決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:高橋 洋)は、本日 11 月 27 日(木)、第 18 期中間決算(平成 26 年 9 月期)を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 27 年 3 月期 中間決算短信」をご参照ください。

### 1. 平成 26 年上期(平成 26 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績

#### (1) 概況

当中間会計期間(平成 26 年 4 月 1 日～9 月 30 日)における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化などにより、個人消費は持ち直しの動きが鈍化している一方で、先行きについては各種政策の効果等もあり緩やかに回復していく事が期待されます。

航空業界におきましては、各社間での価格競争の激化や円安進行等に伴う航空機燃料費の増加など厳しい経営環境が続いております。

このような環境において、当社は 2013～15 年度を対象とする中期経営計画の経営ビジョン『新たな成長に向け、強いソラシド エアになる』のもと、引き続き安全運航を経営の最重要課題とし、高収益体質を確立する為、ブランド浸透による売上拡大にむけた施策、コスト削減や生産性向上を目的とした構造改革の取り組みなどを実施しました。

当中間会計期間における業績は、営業収入が 17,777 百万円(前年同期比 0.3%増)となりました。事業費は、15,838 百万円(同 4.8%増)、販売費及び一般管理費は 1,442 百万円(同 0.1%増)となり、この結果、営業利益は 497 百万円(同 57.6%減)となりました。

営業外収益 295 百万円(前年同期比 80.8%増)及び営業外費用 193 百万円(同 577.4%増)を加減した経常利益 599 百万円(同 54.1%減)は前年同期に比べ 708 百万円減少しました。航空機材の早期返却等による特別損失 135 百万円(同 76.7%減)を計上した結果、税引前当期純利益は 464 百万円(同 36.2%減)、当期純利益は 457 百万円(同 35.1%減)となりました。

#### (2) 営業実績

営業面においては「バーゲン 60」を新設するなどお求めやすい運賃を提供するとともに、お客様の利便性向上等を目的として、ホームページを刷新しました。また、機体活用プロジェクト(空恋プロジェクト)等を通じブランド浸透を図っております。

全路線の提供座席数は機材更新による機材大型化により1,256,174席(同6.0%増)となる一方で、有償旅客数が802,901人(同0.4%減)となったことから有償座席利用率は64.1%(同4.0%減)となりました。このため、営業収入は前年同期比0.3%増の17,777百万円となりました。費用面では、主に新型機材導入による航空機リース料の増加、および円安進行等に伴う航空機燃料費の増加により営業費用が増加したため、営業利益以下の減益を余儀なくされました。

【営業業績】	当中間会計期間	前中期会計期間	増減	前年同期比
営業収入 (百万円)	17,777	17,720	57	100.3%
営業費用 (百万円)	17,280	16,547	733	104.4%
営業利益 (百万円)	497	1,173	△676	42.3%
営業利益率 (%)	2.7	6.6	△3.9	—
経常利益 (百万円)	599	1,308	△708	45.8%
当期純利益 (百万円)	457	704	△247	64.8%
ユニットコスト (円)	8.53	8.66	△0.13	98.4%

### (3) 運航実績・輸送実績

運航面においては、燃費改善や運航品質、機内環境の更なる向上を目的として、新型機材(ボーイング737-800型機)を2機導入致しました。運航実績は、台風による欠航の影響もあり126便の欠航が発生し、就航率は98.9%(前年同期99.4%)となりました。

定時出発率は、羽田、那覇両空港の混雑の影響もあり89.0%(同90.3%)と前年同期を下回りました。

※コードシェア分を除く

【運航実績】	当中間会計期間	前中間会計期間	平成26年3月期計
運航予定便数 (便)	11,346	11,076	22,360
定期運航便数 (便)	11,220	11,015	22,151
欠航便数 (便)	126	61	209
就航率 (%)	98.9	99.4	99.1
定時出発率 (%)	89.0	90.3	90.5

【輸送実績】 *コードシェア販売分を除く	当中間会計期間	前中間会計期間	増減
旅客数 (人)	802,901	805,893	△2,992
座席キロ (千席・キロ)	1,328,398	1,249,893	78,505
旅客キロ (千人・キロ)	851,782	851,725	57
有償座席利用率(%)	64.1	68.1	△4.0

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コードシェア販売分を除く		有償座席利用率 (前中間会計期間値)	提供座席数 前中間会計期間比	有償旅客数 前中間会計期間比
東京線	一宮崎	61.7(69.1)	103.2	92.1
	一熊本	77.8(73.2)	105.0	111.7
	一長崎	68.2(70.1)	96.8	94.1
	一鹿児島	54.5(70.3)	107.6	83.4
	一大分	54.7(58.9)	100.7	93.6
	小計	63.7(69.0)	103.0	95.0
沖縄線	一宮崎	68.7(60.7)	116.4	131.8
	一鹿児島	67.9(61.8)	126.6	139.1
	一神戸	69.2(48.8)	187.5	266.0
	小計	68.8(54.9)	148.2	180.2

#### (4) 財政状況

【財務状況】	当中間会計期間	平成26年3月期	増減
総資産(百万円)	13,888	14,791	△903
純資産(百万円)	3,803	4,144	△340
1株当たり純資産額(円)	17,895.23	21,572.13	△3,676.90
自己資本比率(%)	27.3	28.0	△0.7

※ 自己資本比率は小数点第2位を切り捨て

#### 2. 平成26年度下期(平成26年10月1日～平成27年3月31日)の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、円安の進展に伴う航行関係費等のコスト増や競合他社との競争激化等、一層厳しさを増していく事が予想されます。このような環境のもと、ソラシド エアらしさあふれるサービスの提供と本邦新規航空会社トップレベルのコスト競争力の達成をはじめとして、平成26年3月に一部を修正しております、現中期経営計画を着実に実行して参ります。

平成26年10月にはボーイング737-800型機への機材更新を終え、全便を新型機材にて運航しております。さらに平成27年3月には同型機1機を受領予定であり、引き続き快適な機内環境を提供するとともに、一層の運航品質の向上・コスト削減を図って参ります。

また「バーゲン80」を新設する事によりこれまで以上にお求めやすい運賃を提供して参ります。さらに空港でのチェックイン不要でご搭乗頂ける「スキップサービス」の導入、女性のお客様にスポットをあてた「ソラ女子」プロジェクトを通じサービスを拡充する等、これまで以上に顧客利便性の向上に向けた施策を実行して参ります。

※スキップサービスはANAの登録商標です。

以上

(別添)

平成27年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月27日

会社名 スカイネットアジア航空株式会社

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部长 (氏名) 吉村 浩一 (TEL) 0985 (89) 0123

半期報告書提出予定日 平成26年12月17日

1. 平成26年9月中間期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	17,777	0.3	497	△57.6	599	△54.1	457	△35.1
25年9月中間期	17,720	16.7	1,173	3.4	1,308	50.1	704	△16.3

	1株当たり 中間純利益*	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月中間期	2,807.72	-	12.0	4.3	2.7
25年9月中間期	4,252.71	3,315.86	14.6	9.4	6.6

(注) 25年9月中間期における1株当たり中間純利益は、中間純利益から種類株式の中間配当額(62百万円)を控除し、普通株式の期中平均株式数で除して算出しております。

26年9月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月中間期	13,888	3,803	27.3	17,895.23
26年3月期	14,791	4,144	28.0	21,572.13

(参考) 自己資本 26年9月中間期 3,803百万円 26年3月期 4,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期	-	-	-	100.00	100.00	15
27年3月期	-	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株の配当状況については、「種類株の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	前事業年度	円 銭
通期	35,500	1.6	1,000	△36.2	1,000	71百万	4,704.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(参考) 種類株式の配当状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
26 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 15,284.50	円 銭 15,284.50	百万円 886

# 貸 借 対 照 表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	5,558	流 動 負 債	5,464
現 金 及 び 預 金	2,503	営 業 未 払 金	3,980
営 業 未 収 入 金	1,493	短 期 借 入 金	750
た な 卸 資 産	217	リ ー ス 債 務	22
前 払 費 用	424	未 払 法 人 税 等	17
そ の 他	920	賞 与 引 当 金	67
貸 倒 引 当 金	△0	資 産 除 去 債 務	14
		そ の 他	611
固 定 資 産	8,330	固 定 負 債	4,620
有 形 固 定 資 産	4,573	長 期 借 入 金	3,592
航 空 機	4,126	リ ー ス 債 務	46
工 具 、 器 具 及 び 備 品	222	航 空 機 材 整 備 引 当 金	932
そ の 他	224	資 産 除 去 債 務	48
		そ の 他	0
無 形 固 定 資 産	123	負 債 合 計	10,084
投 資 其 他 の 資 産	3,632	( 純 資 産 の 部 )	
差 入 保 証 金	2,004	株 主 資 本	3,344
航 空 機 整 備 保 証 金	1,666	資 本 金	2,345
そ の 他	100	資 本 剰 余 金	411
貸 倒 引 当 金	△140	資 本 準 備 金	411
		利 益 剰 余 金	587
		利 益 準 備 金	90
		そ の 他 利 益 剰 余 金	497
		繰 越 利 益 剰 余 金	497
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	459
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	459
		純 資 産 合 計	3,803
資 産 合 計	13,888	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,888

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		17,777
事 業 費		15,838
営 業 総 利 益		1,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,442
営 業 利 益		497
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
為 替 差 益	226	
そ の 他	68	295
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47	
リ ー ス 返 却 負 担 費 用	137	
そ の 他	8	193
経 常 利 益		599
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
リ ー ス 解 約 損	133	135
税 引 前 中 間 純 利 益		464
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7
中 間 純 利 益		457

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。